

山村美咲子 議員

災害時要援護者の支援対策について

問 総務省消防庁では、全市町村を対象にした調査結果を公表した。そこで、広陵町の①全体計画の策定状況は。②災害時要援護者名簿の整備状況は。③一人ひとりの具体的な支援方法まで定めた個別プランの策定は。

平岡町長 ①町において、現在、避難支援プランを作成している。その中で、要援護者名簿や個別支援計画を盛り込む予定。②すでに、民生児童委員協議会で作成。来年度の主要事業として、災害時要援護者管理システムの導入を予定している。③「災害に強いまちづくり」の一環として、避難支援プランを完成。

子育て支援について

問 ①「子育て応援特別手当」が突然執行停止になった。来年ではなく今、必要。子育て家庭への支援を強めるべきではないか。広陵町でも支給に向け準備をしていた。事務的経

費はいくらかかったのか。広陵町独自の支給の考えは。②ファミリーサポート制度についての取り組みは。③幼保一元化についての考えは。

平岡町長 ①子育て応援特別手当の対象者は1,120人・総額4,286万2,000円。事務的経費として254万2,000円を予算計上していたが、執行額はない。また、町独自の支給は考えていない。②ニーズ調査でも、後期行動計画案においても、設置目標には至らない状況。今後のニーズを踏まえ子育て支援団体等と調整を図る。

安田教育長 ③本町にとって最高な子育て施策の推進を図るべく、保育園担当の福祉課と、教育委員会の子ども育成課が会議や研究を続けている。

その他の質問事項

- 絆深まる家族の読書「うちどく（家読）」の推進を
- 学校給食について、小学校の調理員が多数来年退職されるが雇用についての考えは

山田光春 議員

連帯保証人、利息：条件緩和の「生活福祉資金」のPRを

問 景気が悪く、失業率も高止まり。お金に困っている人はたくさんいます。一時的にお金を借りられれば、生活を立て直せる人も少なくないはず。そこで注目されているのが、失業者や低所得者らに資金を融通する「生活福祉資金貸付事業」が、抜本的に改正され使いやすくなった。内容は、生活の応援を前面に押し立て、連帯保証人なしでも利用ができるようにし、かつ、金利を原則、年3%から年1・5%に引き下げました（連帯保証人がいれば無利子）。

また、失業などで生活に困窮する世帯に対する総合支援資金を新設したのも特徴です。「生活福祉資金」が基本的に低所得者世帯向けの事業なので、窓口は町の社会福祉協議会で資金の必要性や貸付額が判断されません。良い制度ができて利用されなくてはダメであり、もっと宣伝に力を入れるべきだ。

平岡町長 この制度は、低所得者、障害者または高齢者世帯に対し、必要な資金の貸付と相談支援を行うことにより、経済的自立や生活意欲を高め安定した生活を送れるようにする制度で社会福祉協議会のホームページや民生委員等関係者にPRしている。

新しい生活福祉資金の概要

資金の種類	貸付限度額		
総合支援資金	生活支援費（最長1年間の生活費）	● 2人以上…月20万円以内 ● 単身…月15万円以内	
	住宅入居費（敷金、礼金など）	● 40万円以内	
	一時生活再建費（債務整理費用など）	● 60万円以内	
福祉資金	福祉費	● 580万円以内	
	住宅の増改築、福祉用具の購入、介護、療養、冠婚葬祭などの費用	資金の用途に応じて上限目安額を設定	
教育支援資金	緊急小口資金	● 10万円以内	
	教育支援費	〈高校〉	月3.5万円以内
		〈高専〉	月6万円以内
		〈短大〉	月6万円以内
〈大学〉		月6.5万円以内	
就学支度費	● 50万円以内		
不動産担保型生活資金	（一般世帯向け）	● 土地の評価額の70%程度 ● 月30万円以内	
	（要保護世帯向け）	● 土地及び建物の評価額の70%程度（集合住宅の場合50%） ● 生活扶助額の1.5倍以内	